

24年3月期 上半期業績総括 及び 中期経営計画の推進状況

代表取締役 執行役員 社長
當麻 隆昭

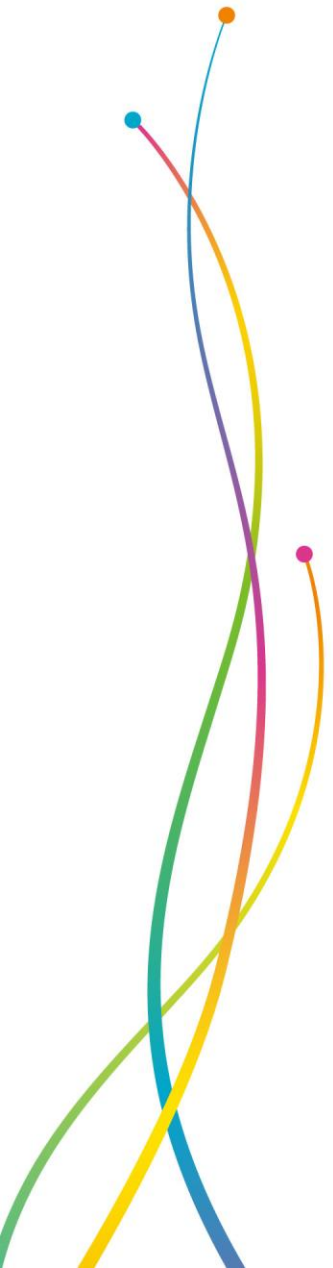
2023年10月27日

1. 24年3月期 上半期業績総括

- ・ 連結業績サマリー
- ・ 受注残高
- ・ 通期連結業績予想の修正

2. 中期経営計画の推進状況

- ・ 中期経営計画 グループ基本戦略
- ・ 中期経営計画の推進状況(基本戦略1、基本戦略2、トピックス)



1. 24年3月期 上半期業績総括

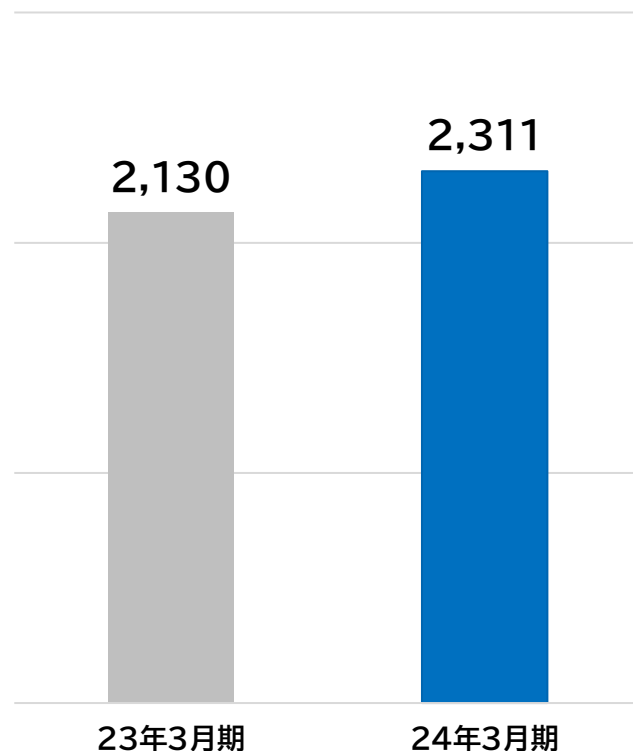
24年3月期 上半期決算 連結業績サマリー

堅調な顧客企業のIT投資需要および中期経営計画の進展が業績に貢献したことにより増収増益
売上高は8.5%増収、営業利益は7月度に実施した報酬水準の引き上げ等の費用を吸収した上で、19.6%増益

(億円)

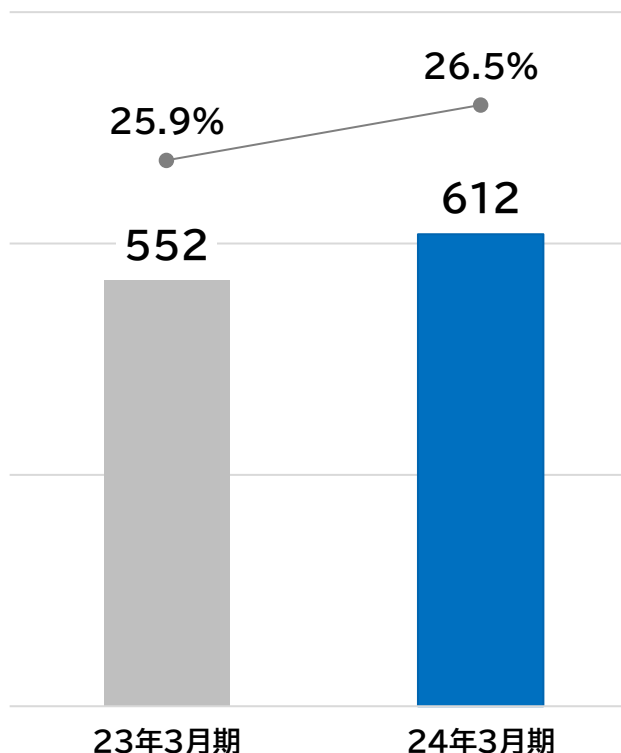
売上高

前年同期比 +8.5%



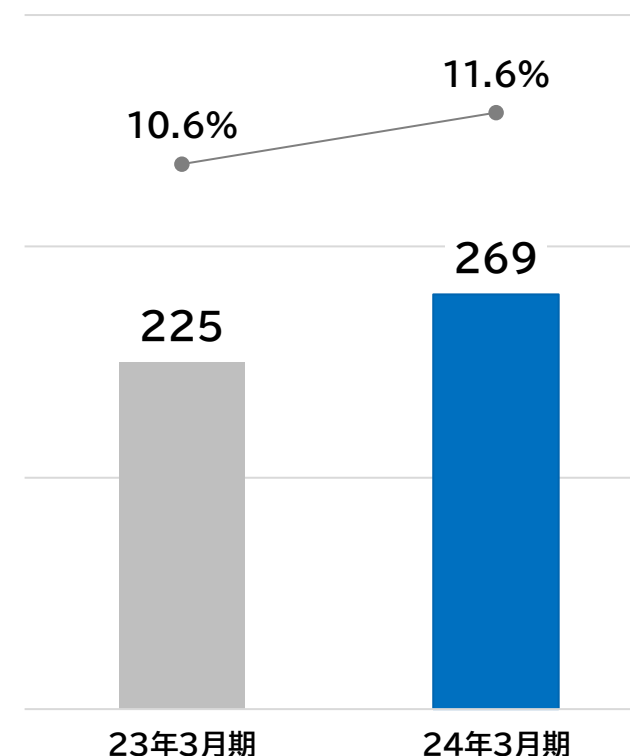
売上総利益(率)

前年同期比 +10.9%(+0.6pt)



営業利益(率)

前年同期比 +19.6%(+1.1pt)



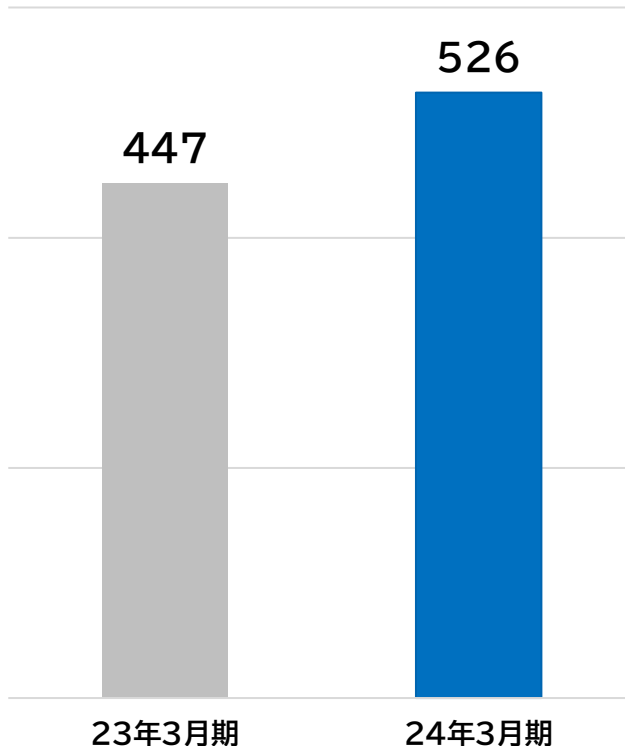
24年3月期 上半期決算 受注残高

全社では前年同期比4.2%の増加、特にシステム開発については基幹システム再構築案件を中心に17.7%増加
システム販売の減少は、通信業向け特定顧客における前期の前倒し受注の反動影響で想定通り

(億円)

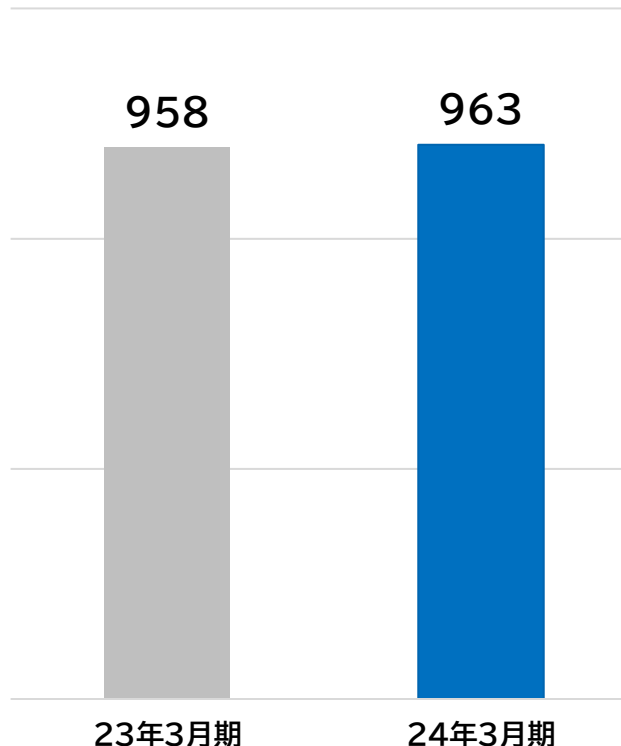
システム開発

前年同期比 +17.7%



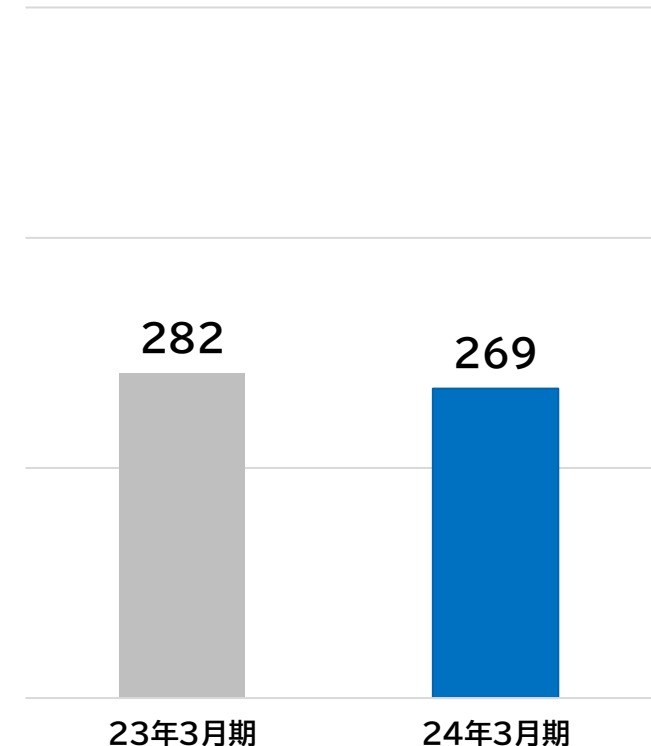
保守運用・サービス

前年同期比 +0.5%



システム販売

前年同期比 △4.6%

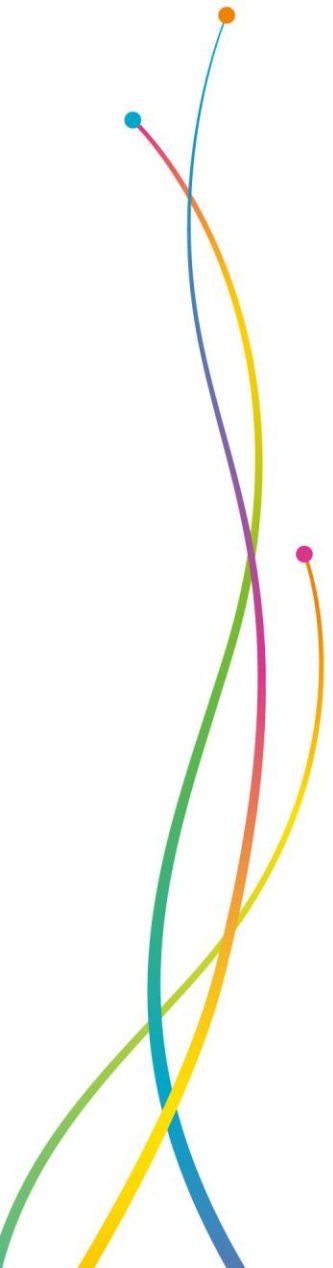


24年3月期 通期連結業績予想の修正

好調な上半期業績と足元の受注動向を踏まえ、通期連結業績予想の上方修正を実施

	24年3月期 期初予想(A)	24年3月期 修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率
売上高	4,700	4,750	50	+1.1%
営業利益	540	565	25	+4.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	380	395	15	+3.9%

(億円)



2. 中期経営計画の推進状況

■ “総合的企業価値”の飛躍的な向上に向け、

- ・お客様や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築する
- ・社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化する

全既存事業において実行

基本
戦略

1

事業シフトを断行
～ 3つのシフト ～

1

顧客
市場

成長力ある事業領域へのシフト

2

提供
価値

高付加価値分野へのシフト

3

事業
モデル

高生産性モデルへのシフト

リソースを集中し高成長を実現

基本
戦略

2

成長市場において、
市場をリードする事業を推進

2030年「共創ITカンパニー ～ITの、つぎの、幸せへ。～」にむけて

基本
戦略

3

社会との共創による
『次世代デジタル事業』を創出

経営基盤強化

技術ドリブン推進

人材価値最大化

共感経営の推進

中期経営計画の推進状況（基本戦略1）



全社施策の主な推進状況

- 1
 - 組織ごとに判断基準を定め事業選別の対象事業を特定、実際の選別を開始
 - 全社レベルで基本戦略2へ要員シフト（製造領域、モビリティ、セキュリティ等）
 - シフト先で個別リスクリング施策を実施
- 2
 - システム開発における上流工程への要員シフト
 - 上流工程を担う高度人材の育成・獲得
 - 取引価格改定への取り組みが進展
- 3
 - 事業本部内の開発センター活用によるセンター一括対応の推進
 - 生成AIの開発工程への適用検証（上流工程での利用、PM/PMO支援）

中期経営計画の推進状況（基本戦略2）

< 基本戦略2 >

成長市場において、市場をリードする事業を推進

1

社会・顧客課題解決に向けたモダナイゼーションサービス

- ・ 製造領域（デジタルサプライチェーン、atWill）
- ・ 金融領域（AML、ウェルスマネジメント）
- ・ 中堅企業データドリブン経営支援（ProActive）
- ・ BPM（ビジネスプロセスモダナイゼーション）

2

新しい価値創造に向けたイノベーションサービス

- ・ ヘルスケア（医療分野向けデジタル業務改革支援）
- ・ モビリティ（SDM時代をリードするモビリティソフトウェア開発）

3

社会のデジタル化を支えるインテグレーションサービス

- ・ セキュリティ
- ・ データインテグレーション
- ・ クラウドインテグレーション



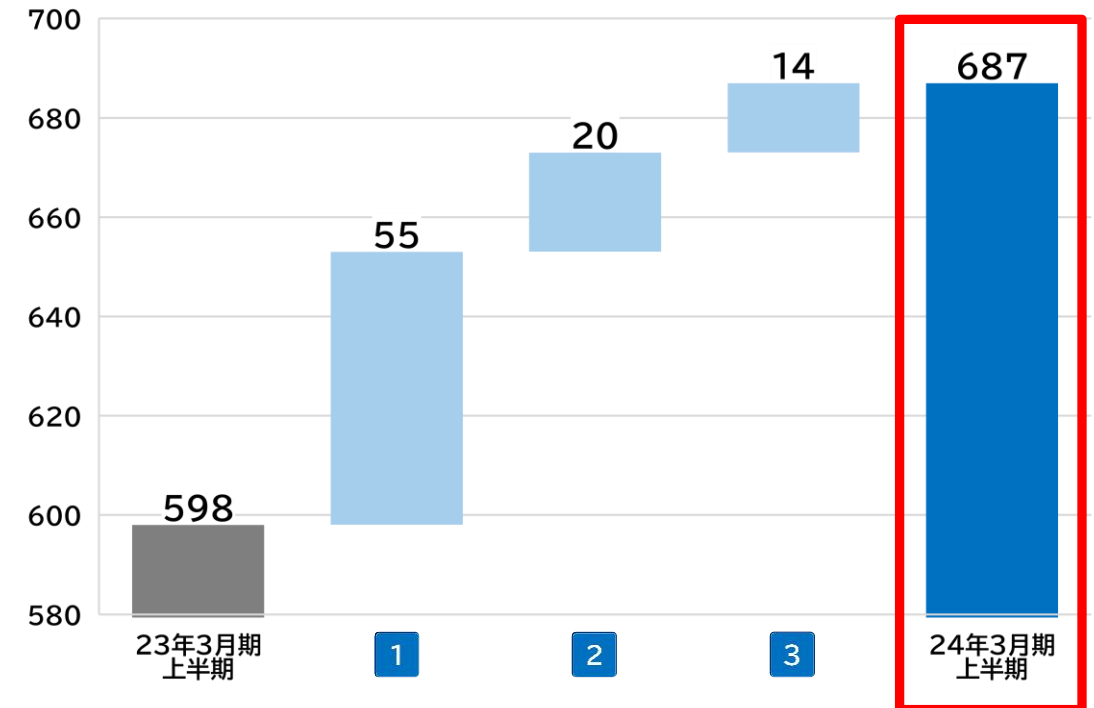
デジタル化の潮流を捉えるマーケットエクспанション

- ・ グローバル（エマージングマーケットでのデジタル改革）

売上規模の推移

前年同期比 +14.8%

(億円)



(主な増加要因)

- ERPを核に、製造業業務に必要なITサービスを一通貫で提供する「デジタルサプライチェーン事業」が全体の伸びをリード
- 信販・リース業向け大型案件の進捗が寄与し、「AML事業(アンチマネーロンダリング)」が伸長

中期経営計画の推進状況（トピックス）

< 基本戦略2 >

社会・顧客課題解決に向けたモダナイゼーションサービス

- ・ 製造領域（デジタルサプライチェーン、atWill）
- ・ 金融領域（AML、ウェルスマネジメント）
- ・ 中堅企業データドリブン経営支援（ProActive）
- ・ BPM（ビジネスプロセスモダナイゼーション）

新しい価値創造に向けたイノベーションサービス

- ・ ヘルスケア（医療分野向けデジタル業務改革支援）
- ・ モビリティ（SDM時代をリードするモビリティソフトウェア開発）

社会のデジタル化を支えるインテグレーションサービス

- ・ セキュリティ
- ・ データインテグレーション
- ・ クラウドインテグレーション



デジタル化の潮流を捉えるマーケットエクспанション

- ・ グローバル（エマージングマーケットでのデジタル改革）

< 経営基盤強化 >

技術ドリブン推進 人材価値最大化 共感経営の推進

1

AML専門子会社「SCSK RegTech Edge」が
当社のAML事業を承継

（2023年10月27日 プレスリリース）

2

ブロードマインドの FP コンサルティングサービス
「マネプロ」と「資産形成ラウンジ エフクリ」が連携開始

（2023年9月26日 プレスリリース）

3

車載ソフトウェアプラットフォーム製品における
協業契約をルネサスエレクトロニクスと締結

（2023年7月28日 プレスリリース）

4

サイバーセキュリティ対策に特化した専門事業会社
「SCSKセキュリティ」を設立、事業を開始

（2023年9月29日 プレスリリース）

5

SCSKのデータセンター「netXDC」で
AWS閉域接続サービスを提供開始

（2023年7月13日 お知らせ）

6

AIの戦略的専門組織として「AI CoE」ならびに
「SCSK AI Integration Lab.」を設置

（2023年9月15日 プレスリリース）

－ AML専門子会社「SCSK RegTech Edge」が当社事業を承継し、より高度なサービス提供を目指す －



2023 年 10 月 27 日

会 社 名 SCSK株式会社
代表者名 代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭
(コード番号 9719 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部長 吉田 貴幸
(TEL 03-5166-2500)

子会社への会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024 年1月1日を効力発生日(予定)として、当社の為替取引分析業および為替取引分析関連業務並びにこれらに付帯関連する事業(以下「本件事業」といいます。)を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の完全子会社である SCSK RegTech Edge 株式会社(以下「SCSK RegTech Edge」といいます。)に承継させること(以下「本会社分割」といいます。)を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社の完全子会社に事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

1. 会社分割の目的

金融のデジタル化の進展や犯罪手口の巧妙化などを踏まえ、G7 を含む 37 の国・地域及び 2 地域機関が加盟する金融活動作業部会(FATF)において策定されるマネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策(Anti-Money Laundering、以下「AML」といいます。)の国際基準(FATF勧告)では、一層高い水準でのAMLへの対応が求められ、金融機関におけるAMLの実効性向上が喫緊の課題となっています。2019 年に実施された第 4 次対日相互審査においても、日本の強化すべき課題の一つとして、AMLの中核業務である「取引モニタリング及び取引フィルタリング」の実効性向上(誤検知削減)が指摘されています。

実施概要

- 当社の為替取引分析業※1 および為替取引分析関連業務並びにこれらに付帯関連する事業を会社分割※2 し、当社完全子会社「SCSK RegTech Edge」が承継

※1 為替取引分析業とは、複数の金融機関等から委託を受けて、為替取引に関し、取引フィルタリング業務又は取引モニタリング業務を行うこと。

なお、取引フィルタリングは、顧客等が経済制裁対象者に該当するか否かを分析し、その結果を預金取扱金融機関等に通知すること。取引モニタリングは、取引に疑わしい点があるかどうかを分析し、その結果を預金取扱金融機関等に通知すること。

(出所:財務省「為替取引分析業について」)

※2 簡易吸収分割。本会社分割の効力発生日(予定)は、2024年1月1日。

今後の展開

- 長年にわたり培ってきた金融犯罪対策業務の知見と経験をもとに、ますます巧妙化が進む犯罪組織の手口に対応し、専門特化した組織においてさらなる知見の蓄積と高度なサービスを提供

－ サイバーセキュリティ対策に特化した専門事業会社「SCSKセキュリティ」を設立、事業を開始 －

News Release



2023年9月29日
SCSK株式会社

サイバーセキュリティ対策に特化した専門事業会社を設立、事業を開始

SCSK株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長：當麻 隆昭、以下 SCSK）は、サイバーセキュリティ対策に特化した専門事業会社「SCSK セキュリティ株式会社」（代表取締役 社長：小峰 正樹、以下 SCSK セキュリティ）を設立し、10月1日より事業を開始いたします。お客様の事業環境・IT環境の急速な変化に対して、SI事業で培ったコンサルティング・基盤構築・運用サービスと、最新技術を活用した高品質なプロダクトを組み合わせることで、顧客企業のサイバーセキュリティリスクを低減するとともに、セキュリティ領域における投資対効果を最大化させ、安心・安全な社会の実現に貢献いたします。

1. 設立の背景・目的

日本企業のサイバーセキュリティ対策は「ベストオブブリード」※での対応が主流であるため、ベンダーごとに異なる思想で設計された製品間の不十分な連携によるセキュリティホールが発生、機能重複によるお客様のセキュリティ投資が最適化されていないなどのボトルネックがあります。

SCSKセキュリティは、SCSKグループが長年培ってきたプロダクトベンダーやサービスベンダーの先進技術を活用した「プロダクト事業」と、評価、分析、構築、運用のみならず、セキュリティコンサルティングで数多くの実績を持つ「サービス事業」を組み合わせ、サイバーセキュリティ対策におけるボトルネックを解消するとともに、高度化・巧妙化するサイバー攻撃への確実な対策の提供を通じて、顧客企業の価値向上に寄与いたします。

※：多様な商材を扱うシステムインテグレータが中心となり、特定のプロダクトベンダーに囚われない形式

事業概要

- セキュリティの専門家として、プロダクト事業※1 とサービス事業※2 の両輪で、お客様のサイバーセキュリティにおける課題解決を支援

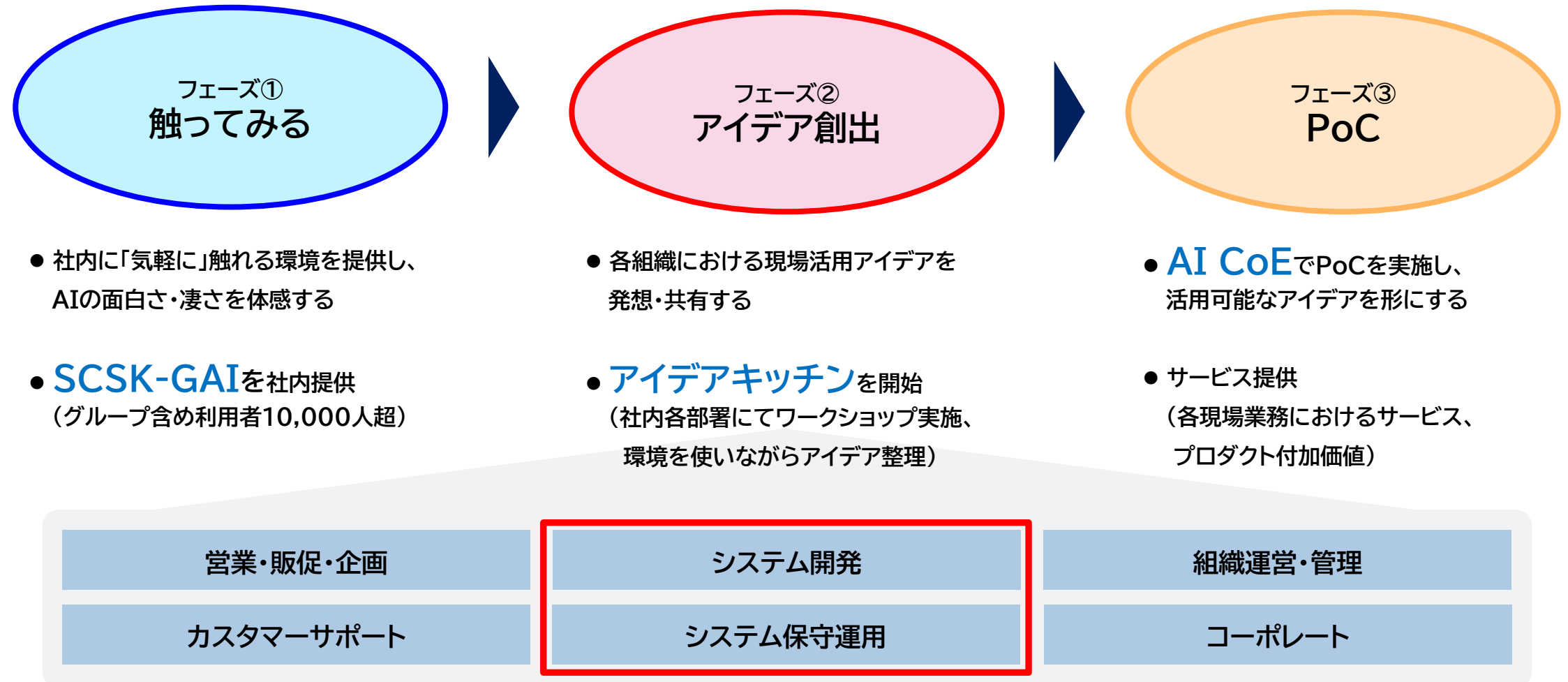
※1 最先端のサイバー攻撃やサイバー防御に関連する製品の情報を世界各国から収集し、経験豊富なエキスパートによる関連製品の評価および顧客への導入支援を実施

※2 国際大会で優勝経験を持つホワイトハッカーの知見や累計4,000件以上の脆弱性診断実績による経験などを生かし、セキュリティーコンサルティングサービスを中心に提供

今後の展開

- SCSKグループのセキュリティ事業の中核企業として、変化する環境に合わせた新たなプロダクトやサービスの開発
- サイバーセキュリティ領域における人的資本の拡充に向け、ホワイトハッカー等の高度人材を積極的に招聘・採用

－ AIの戦略的専門組織の設置および生成AI(SCSK Generative AI)活用に向けた取り組み －



－ 上流工程やPRJ遅延の予兆検知に生成AIを活用し、質的な側面で生産性と品質の向上を目指す －

工程	適用作業
要件定義	既存システム要件把握支援
	要求・要件ヒアリング支援
	要件定義書作成支援
	要件定義レビュー
設計	設計支援
	設計レビュー
実装	コーディング支援
	コード仕様書作成
	コードレビュー
テスト	テスト設計支援
	テスト設計レビュー
	テストコード/データ生成
	テスト結果分析

工程	適用作業
環境構築	インフラ設計、環境構築・テスト
運用構築	運用設計、運用構築・テスト
リリース	教育、サポート
運用	運用自動化
	運用報告
保守	不具合調査、影響調査
	リファクタリング、仕様化
	要員引継ぎ支援
保守開発	マイグレーション
	移行テスト
管理	PM/PMO作業支援

< 免責事項 >

- ・本資料は、当社グループの業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

SCSK

夢ある未来を、共に創る。